

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年1月11日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	T O N E 株式会社
【英訳名】	TONE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松村 昌造
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 昌良
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区湊町二丁目1番57号
【電話番号】	06(6649)5967
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 昌良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年11月30日	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (千円)	2,609,844	2,787,664	6,119,117
経常利益 (千円)	476,100	477,804	1,153,445
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	344,970	327,570	807,258
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	415,290	309,291	847,383
純資産額 (千円)	5,359,560	5,993,555	5,791,233
総資産額 (千円)	7,331,410	7,694,289	7,733,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	167.41	158.69	391.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	77.9	74.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,125	265,785	492,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,707	31,261	338,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,878	245,586	19,449
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	328,758	499,520	514,589

回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年9月1日 至 2017年11月30日	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	140.60	127.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2017年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、米国の保護主義政策及びそれに伴う貿易摩擦への懸念などによる世界経済の不確実性は継続しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくってはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、お客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」をキーワードとした幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

また、設立80周年を記念したセールを展開し、積極的に販売促進を図るとともに、デザインを一新した「次世代工具シリーズ」の拡販、主力製品「シャーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売強化に加え、安全管理の要「トルク管理」製品群など、競争優位性の高い製品群の拡販に加え、お客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場開拓を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

さらに、「TONEブランド戦略」として、引き続きモータースポーツの応援やレーサーサポート、レース協賛などを積極的に展開することにより、より多くの人々に「TONEブランド」の魅力を伝えるとともに、現場の要望を研究・開発に活かした企画・新製品を展開するなど、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、16億2千7百万円となりました。機器類の売上高は、動きが回復しつつある建築土木市場の影響もあり、11億6千万円となりました。

従いまして、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は27億8千7百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、利益面では営業利益は4億3千3百万円（前年同期比4.1%減）、経常利益は4億7千7百万円（前年同期比0.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億2千7百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(西日本)

「ボルト締結分野」における競争優位性の高い製品群を基軸に、ユーザー向けデモや展示会PR、河内長野工場（大阪府河内長野市）見学会を継続して実施してまいりました。その結果、売上高は、10億9千3百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は1億8千4百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(東日本)

「TONEブランド戦略」を背景に、引き続き自動車関連での拡販活動を展開したことにより、トルク管理製品群の販売促進を図りました。機器類については建設関連市場の需要が高まり、売上拡大に影響しました。その結果、売上高は、11億7千2百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は1億6千9百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(海外)

アジア市場での売上回復傾向は鈍いものの、北米市場は回復しつつあります。欧州等の新規開拓地域でも引き続き売上を堅調に獲得してまいりました。その結果、売上高は、5億2千1百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は8千万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は76億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ3千9百万円減少しました。この主な要因は、商品及び製品の増加1億8千7百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少2億6千3百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は17億円となり前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少しました。この主な要因は、未払費用の増加4千6百万円等がありましたが、賞与引当金の減少9千5百万円、支払手形及び買掛金の減少3千6百万円、短期借入金の減少6千万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は59億9千3百万円となり前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当1億4千4百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益3億2千7百万円の計上、自己株式処分差益の計上1千9百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況のそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益4億7千7百万円があったものの、たな卸資産の増加額2億4千7百万円、法人税等の支払額1億5千5百万円等により、資金はプラス2億6千5百万円(前年同期はマイナス3千2百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形及び無形固定資産の取得による支出3千2百万円等により、資金はマイナス3千1百万円(前年同期はマイナス1億1千3百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出9千4百万円、配当金の支払額1億4千3百万円等により、資金はマイナス2億4千5百万円(前年同期はプラス9千2百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,333千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更があったものはありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,922,600
計	3,922,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,342,600	2,342,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	2,342,600	2,342,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年9月1日～ 2018年11月30日	-	2,342	-	605,000	-	163,380

(5) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号	160	7.71
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770	113	5.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	113	5.47
株式会社山善	大阪市西区立売堀2丁目3番16号	95	4.60
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	76	3.66
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	76	3.66
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	69	3.35
前田 英治	堺市東区	60	2.89
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	59	2.88
T O N E 株式会社従業員持株会	大阪市浪速区湊町2丁目1番57号	57	2.79
計	-	881	42.49

(注) 1 当社は自己株式(268千株、11.47%)を保有しております。

2 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,068,300	20,683	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,342,600	-	-
総株主の議決権	-	20,683	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 34株が含まれております。

【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1 番57号	268,600		268,600	11.47
計	-	268,600		268,600	11.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,589	499,520
受取手形及び売掛金	1,796,478	1,533,465
商品及び製品	1,274,003	1,461,822
仕掛品	435,872	437,512
原材料及び貯蔵品	765,225	819,644
その他	36,948	28,074
貸倒引当金	5,730	4,978
流動資産合計	4,817,387	4,775,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	592,869	600,668
機械装置及び運搬具(純額)	128,486	129,257
工具、器具及び備品(純額)	22,489	20,416
土地	1,037,256	1,037,256
リース資産(純額)	12,982	9,083
建設仮勘定	26,114	21,609
有形固定資産合計	1,820,198	1,818,292
無形固定資産		
リース資産	4,266	3,077
その他	48,920	42,852
無形固定資産合計	53,186	45,930
投資その他の資産		
投資有価証券	773,050	751,725
その他	269,767	303,277
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,042,817	1,055,003
固定資産合計	2,916,202	2,919,225
資産合計	7,733,590	7,694,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,488	591,431
短期借入金	440,467	380,148
リース債務	15,402	11,831
未払法人税等	170,685	117,299
賞与引当金	101,452	5,788
未払金	142,208	154,790
未払費用	53,136	99,586
その他	39,137	10,066
流動負債合計	1,589,978	1,370,941
固定負債		
長期借入金	101,460	67,680
リース債務	2,585	755
繰延税金負債	115,945	155,423
退職給付に係る負債	109,279	89,503
資産除去債務	3,780	3,780
長期末払金	16,628	9,949
その他	2,700	2,700
固定負債合計	352,378	329,791
負債合計	1,942,356	1,700,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	182,998
利益剰余金	5,040,676	5,223,696
自己株式	372,572	354,610
株主資本合計	5,436,483	5,657,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,514	337,513
為替換算調整勘定	1,234	1,042
その他の包括利益累計額合計	354,749	336,470
純資産合計	5,791,233	5,993,555
負債純資産合計	7,733,590	7,694,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
売上高	2,609,844	2,787,664
売上原価	1,477,051	1,581,988
売上総利益	1,132,792	1,205,676
販売費及び一般管理費	680,185	771,788
営業利益	452,607	433,887
営業外収益		
受取利息	282	770
受取配当金	13,015	14,125
為替差益	4,545	22,054
投資有価証券売却益	-	200
その他	7,632	7,988
営業外収益合計	25,476	45,139
営業外費用		
支払利息	1,448	1,015
その他	535	206
営業外費用合計	1,983	1,222
経常利益	476,100	477,804
税金等調整前四半期純利益	476,100	477,804
法人税、住民税及び事業税	97,788	105,483
法人税等調整額	33,342	44,751
法人税等合計	131,130	150,234
四半期純利益	344,970	327,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,970	327,570

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
四半期純利益	344,970	327,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,711	16,001
為替換算調整勘定	390	2,277
その他の包括利益合計	70,320	18,278
四半期包括利益	415,290	309,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,290	309,291
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	476,100	477,804
減価償却費	46,885	47,039
為替差損益(は益)	5,330	6,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	752
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,659	19,775
賞与引当金の増減額(は減少)	99,418	95,663
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,500	-
受取利息及び受取配当金	13,297	14,896
支払利息	1,448	1,015
株式報酬費用	-	1,256
投資有価証券売却損益(は益)	-	200
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	74,825	262,918
たな卸資産の増減額(は増加)	201,022	247,390
仕入債務の増減額(は減少)	133,326	31,197
未払消費税等の増減額(は減少)	4,474	22,180
未収消費税等の増減額(は増加)	4,562	1,306
その他	57,547	57,086
小計	159,038	407,344
利息及び配当金の受取額	13,297	14,815
利息の支払額	1,474	979
法人税等の支払額	202,987	155,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,125	265,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	113,936	32,572
投資有価証券の売却による収入	-	250
保険積立金の積立による支出	1,049	1,175
差入保証金の増減額(は増加)	-	2,237
その他	1,278	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,707	31,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,269	-
長期借入金の返済による支出	124,729	94,099
配当金の支払額	71,750	143,757
リース債務の返済による支出	5,400	5,400
長期未払金の返済による支出	4,609	2,208
自己株式の純増減額(は増加)	901	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,878	245,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	4,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,077	15,069
現金及び現金同等物の期首残高	381,836	514,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	328,758	499,520

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年 2月16日) 等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 6月 1日 至 2017年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6月 1日 至 2018年11月30日)
給与手当賞与	223,332千円	237,028千円
退職給付費用	5,795千円	5,917千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 6月 1日 至 2017年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 6月 1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金勘定	328,758千円	499,520千円
現金及び現金同等物	328,758千円	499,520千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2017年 6 月 1 日 至 2017年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年 8 月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,130	7	2017年 5 月31日	2017年 8 月31日

(注) 2017年12月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、株式併合前の実際の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2018年 6 月 1 日 至 2018年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 8 月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,221	70	2018年 5 月31日	2018年 8 月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,066,906	1,068,214	474,723	2,609,844	-	2,609,844
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,548	-	-	6,548	6,548	-
計	1,073,454	1,068,214	474,723	2,616,392	6,548	2,609,844
セグメント利益	198,506	181,546	75,388	455,441	2,833	452,607

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,093,745	1,172,372	521,546	2,787,664	-	2,787,664
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	2,659	-	2,659	2,659	-
計	1,093,745	1,175,032	521,546	2,790,324	2,659	2,787,664
セグメント利益	184,835	169,545	80,630	435,011	1,123	433,887

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり四半期純利益	167円41銭	158円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	344,970	327,570
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益(千円)	344,970	327,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,060	2,064

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年1月10日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年9月1日から2018年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年1月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年8月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。